

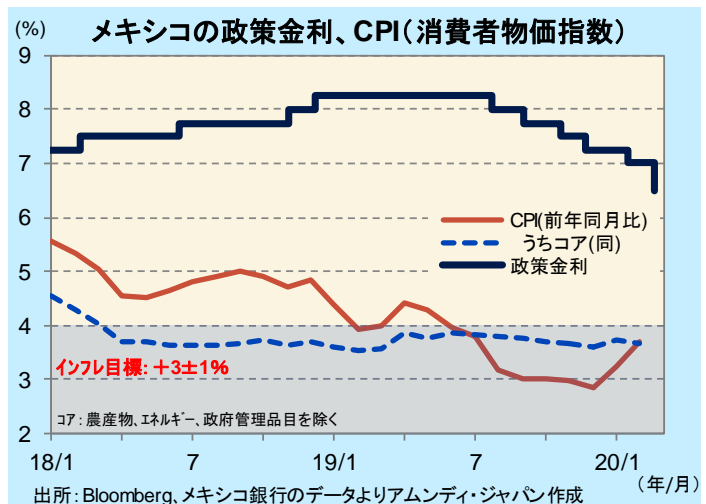
アムンディ・マーケットレポート

メキシコの金融政策(3月)について

- ① 政策金利は6.5%に低下しました。通貨急落、長期金利急上昇と市場が混乱、予定が繰り上げられました。
- ② 金融市場の機能維持、向上を目的に、流動性を潤沢に供給にする方策も同時に発表されました。
- ③ 経済正常化と景気回復に資するものの、当面は市場の不安が根強く、ペソは神経質に推移しそうです。

市場の混乱に前倒しで対応

メキシコ銀行(以下、中銀)は3月20日、26日に予定していた定例理事会を繰り上げて開催しました。政策金利の翌日物金利を7.0%から6.5%に引き下げました。利下げは6会合連続です。中銀はこのほか、国内金融市場でのメキシコペソ(以下、ペソ)相場急落、メキシコ国債利回りの急上昇など、市場が混乱していることを受け、市場の機能向上を目的に、流動性を潤沢に供給する方策も同時に発表しました。

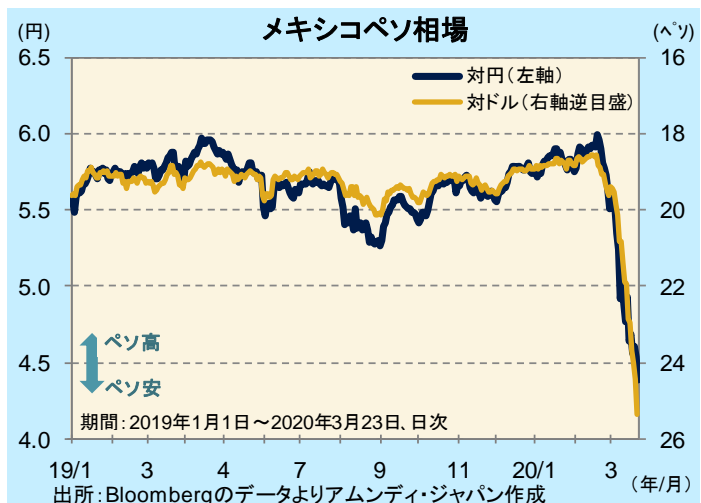


具体的には、①金融規制預金の減額です。これは、日米欧における準備預金に相当するもので、現在約3200億ペソある残高を500億ペソ減額し、信用供与の増加を促します。また、②中央銀行貸出に相当する常設追加流動性ファシリティの適用金利について、政策金利の2~2.2倍を1.1倍に引き下げ、銀行の資金調達コストを低減させます。③19日に米国と600億ドルの通貨スワップ協定を締結したことを受け、金融機関に対してドル売り入札を実施、さらに、④長期金利の大きな変動に備えるため、国債のマーケットメーカーの持ち高調整をしやすくするためのルール変更を実施します。

結果的に効果発揮も当面は不安感先行

ペソ相場は2月下旬まで堅調に推移していましたが、欧米諸国で新型コロナウイルスの感染拡大が鮮明になると、市場のリスク回避指向が急速に強まり、一転急落しました。対ドル、対円共に年初来高値からの下落率は20%を大きく超えています。

メキシコ経済は、実質GDP成長率の前期比が4期連続マイナスと景気後退期にあり、金融緩和が実施されていました。その中で、新型コロナウイルス禍への対策として追加利下げが実施されたことは、それが沈静化した後の景気押し上げ効果がその分大きくなったことを意味します。ただし、当面は市場の不安感が、対策に対する期待感を上回る状況が続くと見込まれ、ペソ相場は神経質な展開を余儀なくされると見込まれます。



それが沈静化した後の景気押し上げ効果がその分大きくなったことを意味します。ただし、当面は市場の不安感が、対策に対する期待感を上回る状況が続くと見込まれ、ペソ相場は神経質な展開を余儀なくされると見込まれます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2003010>